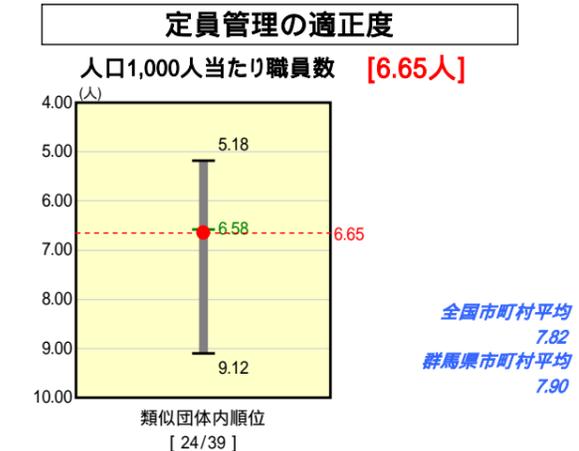
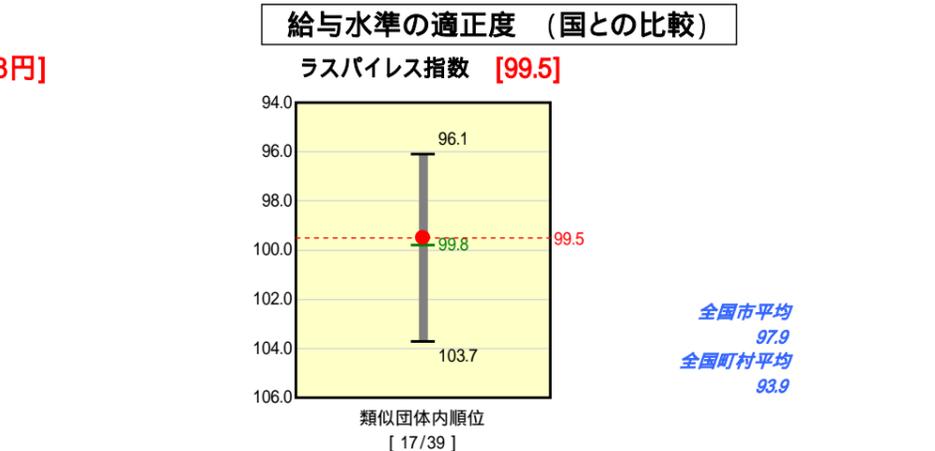
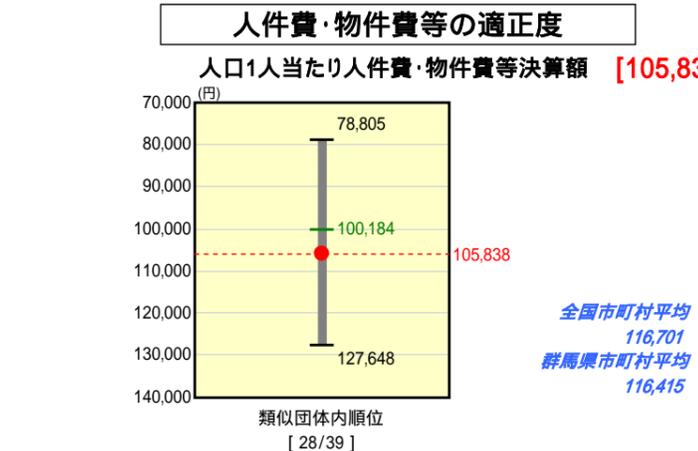
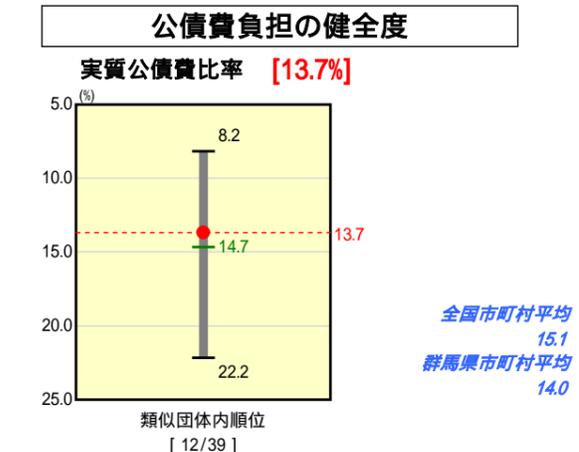
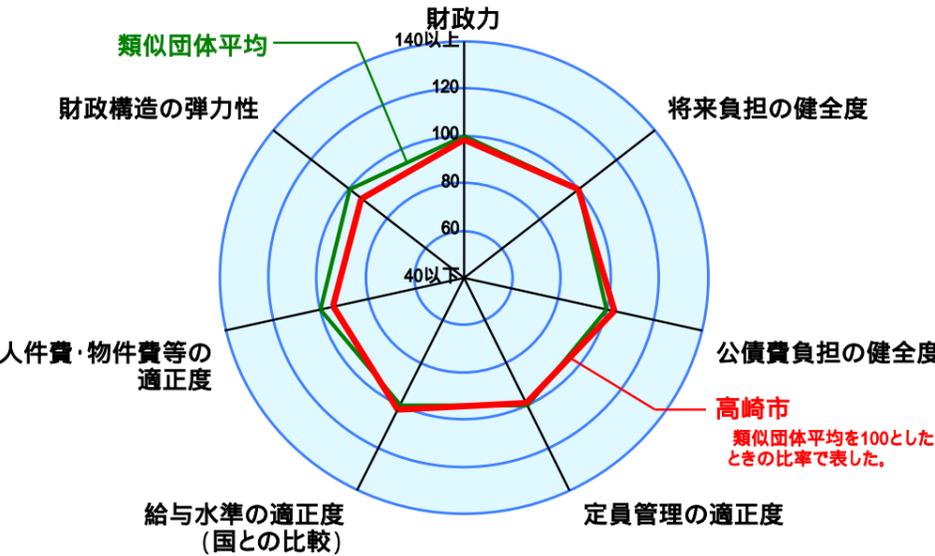
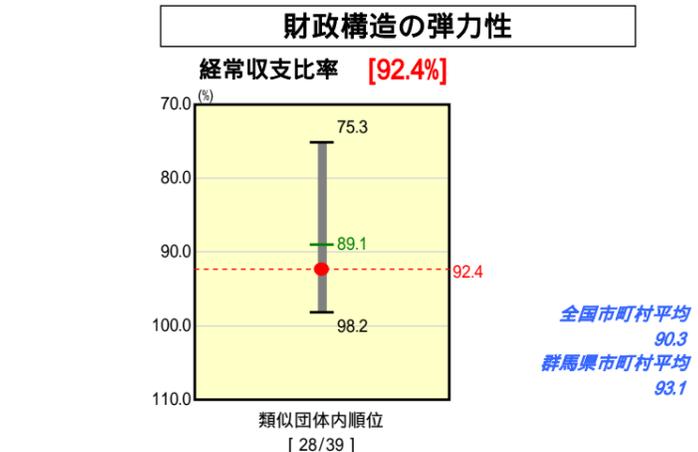
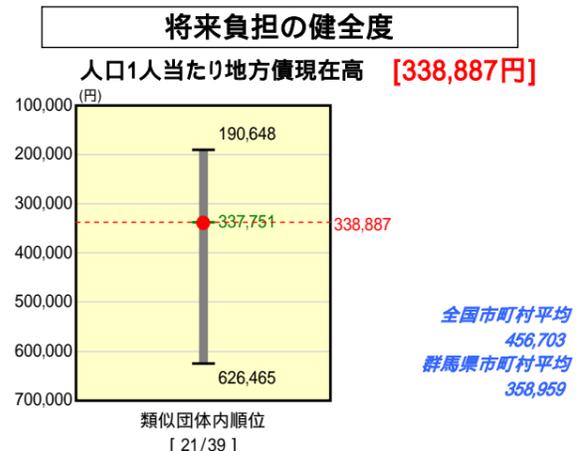
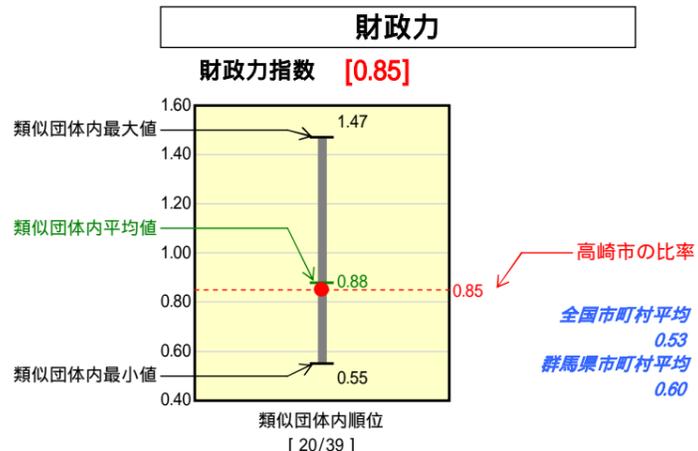


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

人口	341,197	人(H19.3.31現在)
面積	401.01	km ²
歳入総額	124,333,919	千円
歳出総額	119,895,914	千円
実質収支	4,161,316	千円



分析欄

【財政力指数】平成16年度の財政力指数は0.91であったが、平成17年度に3町1村と合併し0.85となった。平成18年度は旧榛名町と合併したが、財政力指数は前年度と同ポイントの0.85であった。平成19年3月に「経営改革実施計画 高崎市集中改革プラン」を改訂し、市税収入等の確保策の強化、受益者負担の適正化、未利用公有地の処分・活用の促進などによる歳入の確保と、事務事業コストの縮減、定員の適正化、給与制度の見直し、外部委託の推進などの歳出削減による財政健全化により、平成21年度までに86億8,300万円の財政効果を見込んでおり、これらの取組みによる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】平成17年度は95.6%であった。人件費の減少、市税収入の増加などが、指標を改善させた一つの要因である。扶助費や公債費が増えているが、合併によるスケールメリットを活かした行政のスリム化、給与の適正化、補助金の見直しなどを積極的に推進し、弾力性のある財政運営を目指す。特に、定員管理の適正化として平成22年4月までに7.3%(191人)の削減目標を見込むとともに、指定管理者制度やPFI手法をはじめとする民間資金、経営・技術能力を活用することにより経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】平成17年度は106,696円であったが、平成18年度は小幅ながら改善した。しかし、市立大学の存在や小中学校給食を自校式により実施していることなどから、類似団体(特別市)平均に比べ決算額が高くなっている。「経営改革実施計画 高崎市集中改革プラン」に基づいた、定員管理の適正化や、指定管理者制度の活用を含む民間委託を推進し、人件費や施設の維持管理費などの縮減を図っていく方針である。

【ラスパイレズ指数】ラスパイレズ指数については類似団体平均の99.8を下回っている。給料については平成18年度に国家公務員の給与

構造改革にない、給与制度を改正したことで高齢層の職員の昇給が長期にわたり抑制される見込みであることや、平成17年度より行っている集中改革プランによる職員数の大幅な削減が見込まれていることなどから、今後も職員人件費は抑制されていく方向にある。また、職員手当についても随時必要な見直しを行うことにより、引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】合併による地域振興基金造成のための起債や一部事務組合の解散による承継によって、1人当たりの地方債現在高が増えた。ほぼ類似団体平均であるが、重点事業を推進しつつも、健全財政を維持するための中長期計画を立て、地方債発行の抑制を図るとともに、総務省による公的資金補償金免除繰上償還を活用し、公債費負担の軽減に努める。

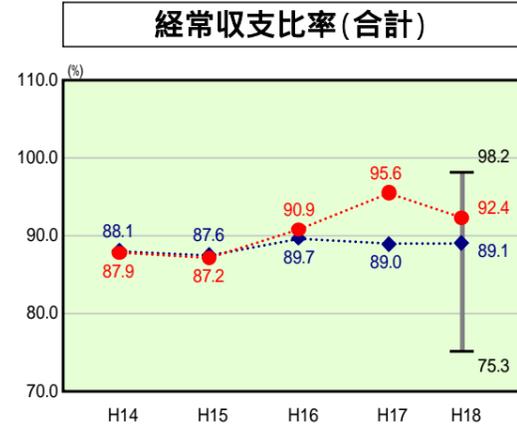
【実質公債費比率】類似団体と比較し良好であるが、昨年度(12.7%)に比べ高くなっている。合併により地域振興基金造成のために38億円の起債を行ったことも要因であり、今後も新市基本計画や第5次総合計画の推進に伴い地方債の発行が見込まれるが、事業の見直しとともに地方債を有効に活用するなど、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体平均を0.07ポイント下回っているものの、平成18年度においては、集中改革プランの目標数値を19人上回る56人の職員削減を行い、7.3%(191人)の削減目標を達成するために、定員管理の適正化に努めている。引き続き、時代に適応した組織体制の見直しを行い、簡素で効率的な行政システムの確立を目指すとともに、新たな行政需要への対応に必要な職員を配置する一方で、事務量の減少に伴う職員配置の見直しや、業務の外部委託の推進などにより減員に努め、定員の適正化に取り組む。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

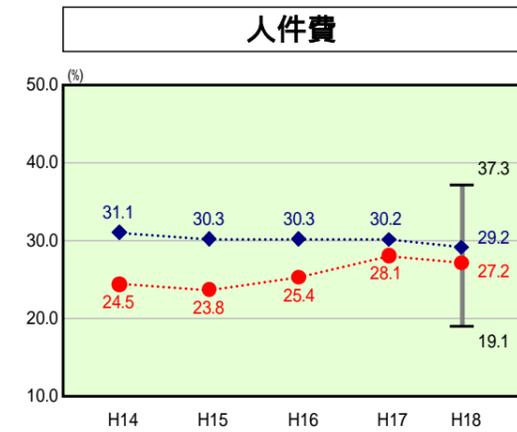
経常収支比率の分析



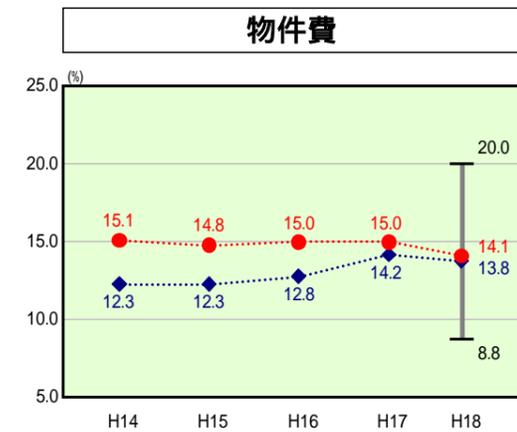
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	341,197人(H19.3.31現在)
面積	401.01 km ²
歳入総額	124,333,919千円
歳出総額	119,895,914千円
実質収支	4,161,316千円

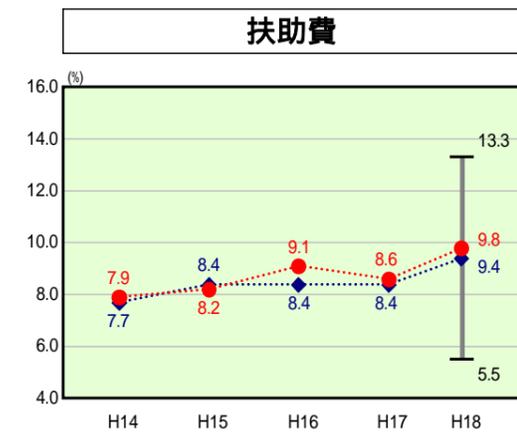
H18類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 90.3
群馬県市町村平均 93.1



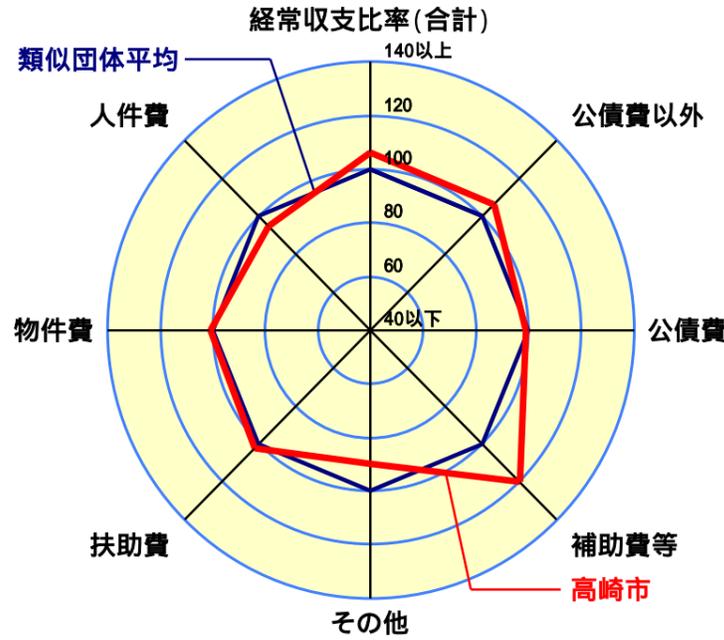
H18類似団体内順位 12/39
全国市町村平均 28.2
群馬県市町村平均 28.7



H18類似団体内順位 25/39
全国市町村平均 12.9
群馬県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 24/39
全国市町村平均 8.6
群馬県市町村平均 8.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】他団体と比較し概ね抑制傾向にある。

【物件費】電子自治体構築のための電算関係経費と合併のためのシステム等統合経費のため、15%前後の経常収支比率が続いていた。平成18年度には「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」と同様、抑制が図れた。しかし類似団体との比較では高水準にあるため、引き続き「経営改革実施計画 高崎市集中改革プラン」に基づき物件費の抑制に努める。

【扶助費】児童福祉費及び生活保護の扶助費が増額しており、他団体と同様に右肩上がりの傾向である。

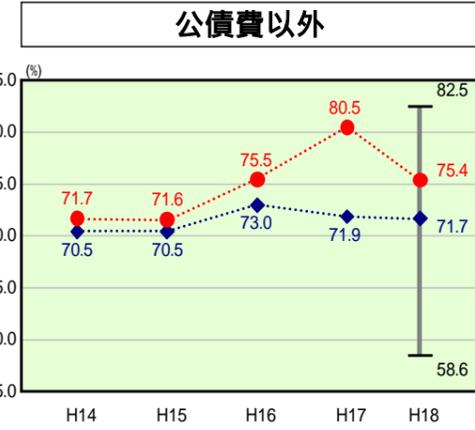
【公債費以外】経常収支比率に係る歳出のうち、上記のほか維持補修費、補助費等、繰出金など公債費以外についての指標、物件費、人件費、補助費など前年度が高水準であったが平成18年度は抑制傾向にある。

【公債費】他団体と比較し抑制傾向にあるが、平成18年度の合併により、衛生施設組合等の発行した起債を承継したため公債費の経常収支比率が伸びた。

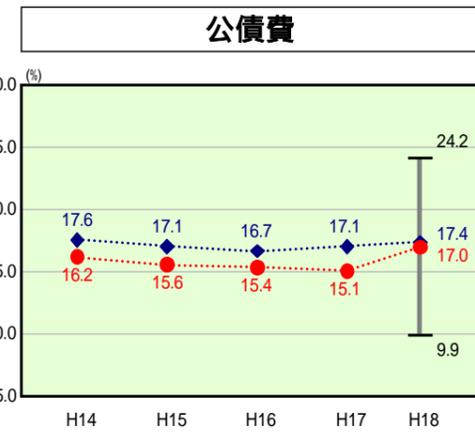
【補助費等】一部事務組合に対する負担金が比重を占める。平成18年度の合併により解散となった2団体の一部事務組合の事務を承継したため、補助費等に計上されなくなり改善された。一部事務組合についても、「経営改革実施計画 高崎市集中改革プラン」において事業全般の効率化を要請している。

【その他】公営企業や特別会計の種別が少ないこと、そこに対する繰出金が抑制傾向にあることが経常収支比率を抑制している要因である。

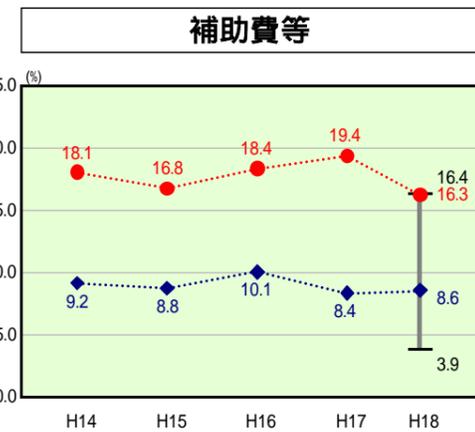
【普通建設事業費】総合福祉センターの建設等により平成16、17年度と増加傾向であった。平成18年度は大幅に減額されたが、類似団体平均と比較すると上回っている。事業の選択と集中による普通建設事業費の抑制を行い、財政の健全化に努める。



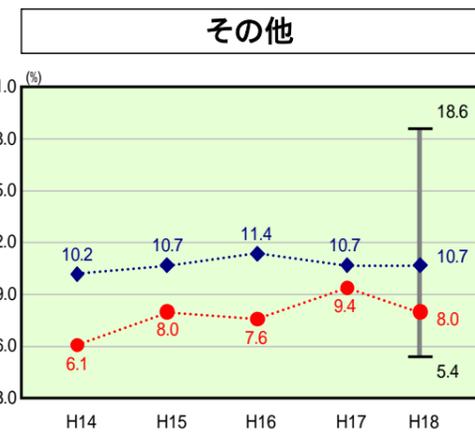
H18類似団体内順位 29/39
全国市町村平均 70.5
群馬県市町村平均 75.5



H18類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 19.8
群馬県市町村平均 17.6



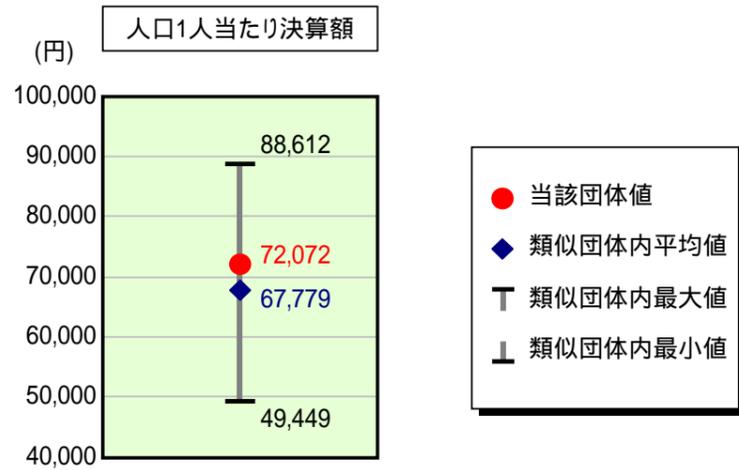
H18類似団体内順位 37/39
全国市町村平均 10.2
群馬県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 10.6
群馬県市町村平均 10.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



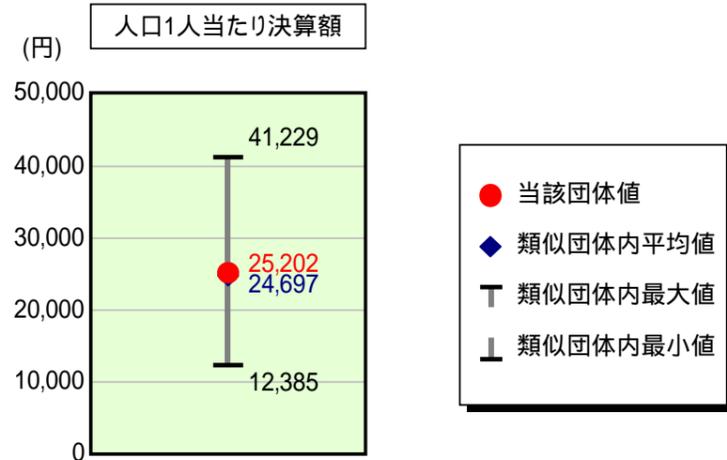
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	22,075,778	64,701	65,196	0.8
賃金(物件費)	440,801	1,292	2,655	51.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,711,165	7,946	2,186	263.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	116,390	341	1,136	70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	888,190	2,603	2,099	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	501,303	1,469	1,368	7.4
退職金	2,142,974	6,281	6,881	8.7
合計	24,590,653	72,072	67,779	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	6.58	0.07
ラスパイレス指数	99.5	99.8	0.3

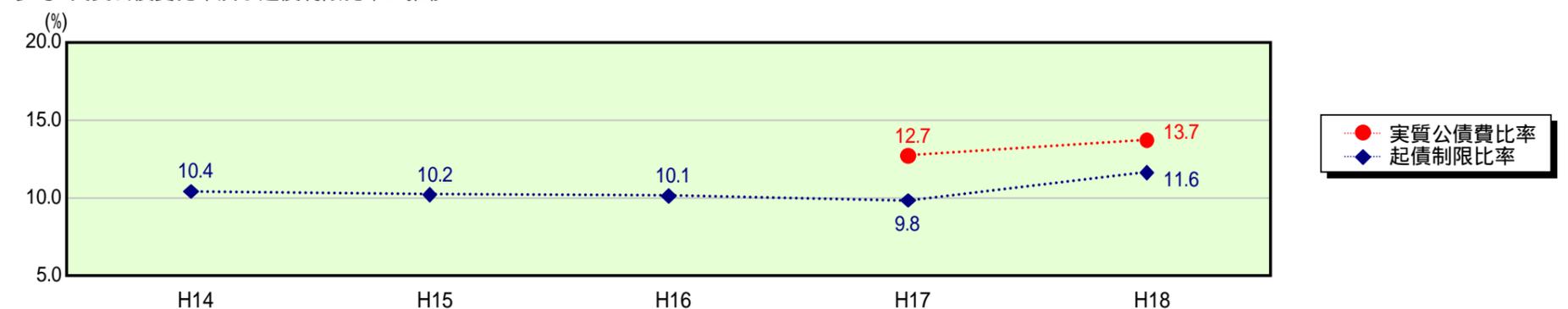
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

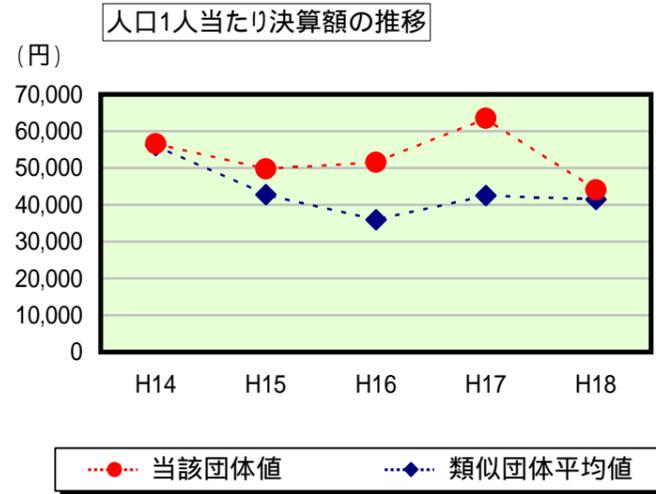
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,700,574	34,293	34,572	0.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,987,905	11,688	13,018	10.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	249,891	732	1,178	37.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,632	195	1,877	89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	752	2	6	66.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,407,041	21,709	25,995	16.5
合計	8,598,713	25,202	24,697	2.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	13,704,922	56,548	11.3	56,099	1.9	13.2
うち単独分	10,739,227	44,311	8.4	33,553	2.4	6.0
H15	12,096,450	49,762	12.0	42,755	23.8	11.8
うち単独分	9,709,901	39,944	9.9	26,207	21.9	12.0
H16	12,565,285	51,552	3.6	35,929	16.0	19.6
うち単独分	9,964,862	40,883	2.4	23,864	8.9	11.3
H17	20,182,966	63,531	23.2	42,513	18.3	4.9
うち単独分	14,383,500	45,276	10.7	28,218	18.2	7.5
H18	15,042,608	44,088	30.6	41,476	2.4	28.2
うち単独分	10,904,609	31,960	29.4	27,327	3.2	26.2
過去5年間平均	14,718,446	53,096	5.4	43,754	4.4	1.0
うち単独分	11,140,420	40,475	6.9	27,834	3.6	3.3